

『教育政策学会の20年』正誤表

訂正箇所	誤	正
12頁 最後から2行目	と題する諮問よって	と題する諮問 <u>に</u> よって
36頁 4行目	教育揮発研究所	教育開発研究所
37頁 中ごろ	愚犯行為	虞犯行為
48頁 下から11行目	教えた <u>貰</u> ったこと	教えて <u>貰</u> ったこと
66頁 課題論文Ⅱの3本目	教育課程政策の展	教育課程政策の <u>展開</u>
66頁 創立大会記念シンポジウム	斎藤諦淳	齋藤諦淳
66頁 書評・図書紹介の1本目	新井克弘	荒井克弘
68頁 投稿論文の1本目	教員集団の規範意識	教職員集団の規範意識
70頁 3行目	鎌田孝夫	鎌倉孝夫
70頁 4行目	山岸俊介	山岸駿介
71頁 書評の4本目	河合 章	川合 章
73頁 第7回大会報告の2本目	久富善之	久富善之
74頁 第8回大会報告の司会者まとめ	桜井智恵子	桜井智恵子
74頁 下から5行目	イギリスにおける <u>文化間</u>	イギリスにおける <u>異文化間</u>
77頁 1行目	学校 <u>自己</u>	学校 <u>事故</u>
78頁 特集1の2本目	国庫負担金	国庫負担制度
79頁 図書紹介の4本目	久富善之	久富善之
88頁 第2回大会	子ども、地域からの教育政策	ポスト「戦後50年」の教育政策を探る
88、89頁 第19回大会	東日本 <u>題</u> 震災	東日本 <u>大</u> 震災
89頁 第1回公開シンポジウム	山崎正人	山崎政人
89頁 第1回公開シンポジウム	渡部 治	渡辺 治
90頁 下から2行目	全日本教職員連合	全日本教職員組合
94頁 自由研究2の3本目	教育基本法は <u>い</u> かにして	教育基本法は <u>何故</u> <u>い</u> かにして
94頁 下から3行目	教育援助分析の基礎視覚	教育援助分析の基礎視角
99頁 自由研究5	国祐道弘	国祐道広
107頁 第2期役員 理事	国祐広道	国祐道広
108頁 第3期役員 地方理事	国祐道弘	国祐道広
109頁 13～14号編集委員長	佐貫 宏	佐貫 浩
109頁 15号編集委員長	佐貫 宏	佐貫 浩
101頁 最後の行	子ども教育宝仙大学	<u>こ</u> ども教育宝仙大学
103頁 公開シンポジウム 3本目	追い詰められている沖縄 <u>に</u>	追い詰められている沖縄 <u>の</u>
106頁 自由研究発表分科会C司会	子ども教育宝仙大学	<u>こ</u> ども教育宝仙大学
110頁 第6期役員 理事	前原健二	◎前原健二
114頁 2行目	東京神田の学士会館	東京本郷の学士会館分館
116頁 奥付 事務局	東京都小平市	東京都小金井市

○59 頁 エッセイに以下の原稿を加える  
堀江宗生「政策研究のグローバル化を」（別紙をご参照ください）

○103 頁 自由研究発表Bに下記を加える  
北海道における教職員に対する「服務規律調査」「通報制度」と法的検証  
姉崎洋一（北海道大学大学院）教育政策・教育

○111 頁 年報編集委員会に〔21 号〕を加える  
〔21 号〕

委員長	広瀬裕子（担当理事）			
副委員長	広井多鶴子（担当理事）			
委員	◎青木純一	◎荒井文昭（担当理事）	◎浜野 隆	◎村上祐介
	荻原克男	尾崎公子（担当理事）	谷川至孝	
	坪井由実（担当理事）			（◎常任委員）
英文校閲	Robert Aspinall			
編集幹事	荒井英治郎			

○86-87 頁の年報第 20 号の目次、および 105-106 頁の第 20 回大会のプログラムは、構想の段階のものであるため、実際のものとは若干異なる。

\*次ページに堀江宗生氏のエッセイ「政策研究のグローバル化を」があります。

## 政策研究のグローバル化を

堀江 宗生  
元 東海大学

昨（12）年1月20日、東京大学は浜田純一総長の提唱で、「秋入学の移行計画」を発表し、他大学へも「大学間の協議会設置」を呼び掛けた。その後旧帝大系の国立大学や私立大学からも同調する声が続いて上がった。東京大学が国際的評価を受けて、その閉鎖性を打破するために「一石を投じた」意義は大きい。

東大の「検討報告書（10頁、ウェブ掲載）」によれば、「1. 国際交流、国際スタンダードな学事暦と整合する。2. 授業期間・学期の途中に長期休業が入らない。3. 入学前に高校卒業から大学入学までに空閑期間が生じる（ギャップ・ターム）。4. 入試の実施期間を集約できる（大学院も秋季入学に一本化できる）。5. 卒業が夏、就職が秋以後となる。

6. その他」という構成となる。

内外の批判は相半ばすると聞かすが、特に入試合格（高校卒業）後一大学入学前の約半年間（「ギャップ・ターム」）の使い方を『本人任せ』にして、学生個人の自由意思で語学研修、ボランティア活動、企業インターンシップ、スポーツ・体育訓練等の人生経験や視野を広め、将来計画を立てる基礎能力や思考力を培う目的というが、その期間中の家計負担や身分の不安定（学生でも社会人浪人でもなく、入学前では奨学金や学割も貰えない）、更に4年卒業後の就職（採用試験や入社時期）の企業との調整等解決すべき課題は多い。

その他、「会計年度」（日本では政府、自治体、企業とも4月開始、3月終了で、欧米とは異なる）も一つのネックになる。学期区分も、すでに多くの私立大学では「セメスター制」（半期完結型）を実施し、「4月入学と9月入学の併用」を行っている。その中で「国立大学独立行政法人」として、どう活路を見出すかが焦点となる。

それよりも、「国際化」「グローバル化」という以上、「東大生全員の留学可能なレベルまでの英語読書聴話能力の向上」こそが先決問題で、私自身が浜田学長に投書提案し、日本の中でも国際基督教大学（ICU、50年前から）や数年前から国際教養大学（秋田、AIU）、立命館アジア太平洋大学（大分、APU）の実施例があり、「バイリンガル教育」「英語実用能力の受信型から発信型への転換」を示唆した。

その後、東京大学は語学教育強化の具体案を作成し、「学部横断的語学エリート・コース」を13年度から開設と発表した（7月8日、読売）。内容は、新入生約3千名から約3百名を選び、教養学部在籍中に2年間集中教育を施し、毎年50名程度を米国や中国（夏季語学研修）に派遣する。3年次以降は1000名に絞り、学部共通の授業は英語で行い、リーダーに必要な課題解決、提案発表能力を身につけさせる方向という。

そうであるならば一層のこと、最初の半年間（「ギャップ・ターム」想定期間）に、全員の英語集中教育を行い、週20コマ（90－100分単位、50分単位なら35－40時限）を「話す・聞く・討論・プレゼン」中心の訓練に（土日以外、週5日連続）充てれば、残る1年半を週5コマ（10時限）程度（1日1コマ）で所期の目的を達成できると思う。

要は東大卒を含めて、国内各層の「エリート」と呼ばれ、指導的立場に立つ人は今後国際的にも通用する語学能力を持たなければ、日本社会を背負って立つ資格にも欠けることになり、外国のリーダーとも直接交渉・談判する立場に立てなくなり、科学技術・知識才能が高くとも、海外へ認知・普及させられない結果となり、結局は日本社会の「知的ガラパゴス化」を招きかねない。私の個人的体験でも、89年に米国 ASCD 学会に出席した折、日本人は私1人、中国・韓国でも数名、東南アジア諸国は十数名という異常さであった。

ノーベル賞受賞者の山中伸弥教授でなくとも、文科系研究者であっても積極的に海外と交流する姿勢と能力を持たないと、日本の学術社会の将来は明るくならないので、学会を中心に若手の研究留学、中堅の研究集会出席を経済的援助を含めて積極的に推進する方策を真剣に考えるべきであろう。

（参考：拙著「グローバル事情（2012）」東海大学名誉教授会年報、第7号）